

日野市における行財政改革と第 6 次行革大綱・実施計画の概要

1 行財政改革とは

行財政改革とは、社会情勢の変化や多様化する課題に柔軟に対応するため、組織体制や事務事業、財政運営の手法を見直す取り組みをいう。

その目的は、限られた経営資源を最適に配分し、将来の行政需要に応えつつ、市民サービスを将来にわたり安定提供できる「持続可能な行財政運営」を実現することであり、日野市では行財政改革大綱を策定し、継続して行財政改革に取り組んでいる。

2 日野市における行財政改革の歩み

日野市では、平成 8 年度の第 1 次大綱策定以来、社会情勢や財政状況の変化に応じて継続的に改革を実施してきた。

第 1 次・第 2 次大綱 (H8 年度～16 年度)	情報公開の推進、公式ホームページの開設、学校給食調理や病院事務の民間委託などを開始し、行政運営の効率化と市民サービスの充実を図った。
第 3 次・第 4 次大綱 (H17 年度～28 年度)	「集中改革プラン」による定員適正化を進め、職員数 155 人の削減や人件費比率 20%以下を達成した。また、指定管理者制度の導入、可燃ごみ広域処理のための「浅川清流環境組合」設立など、民間活力の活用や広域連携を加速させた。
第 5 次大綱 (H29 年度～R2 年度)	「持続可能性のある未来」をビジョンに掲げ、窓口業務の民間委託拡大、人事給与システムのクラウド化、市立保育園の民営化などを推進し、新たな行政需要に対応するための財源確保に努めた。

3 「財政非常事態宣言」と財政再建計画・第 6 次行財政改革大綱策定

令和 2 年 2 月、3 度目となる「財政非常事態宣言」を発出。過去 2 回（バブル崩壊、リーマンショック）の宣言が外的要因であったのに対し、3 度目は以下のような構造的な内的要因が主因であった。

- 財政指標の悪化

平成 30 年度決算において、経常収支比率が初めて 100%に達した。これは、基金の取り崩しや市債の発行なしには経常的なサービスを維持できない状態。

- 財源不足

令和元年の試算で、令和 2 年度から 4 年度の 3 年間で合計約 100 億円の財源不足が生じることが明らかとなった。

- 歳出増の要因

高齢化に伴う扶助費の増大、広範囲な土地区画整理事業、市立病院への繰出金、公共施設の老朽化対策などが財政を強く圧迫している。

この危機を乗り越えるため、第 6 次行革は「財政再建に向けた取組」と一体的に策定され、名

称も「日野市財政再建方針・第6次行財政改革大綱」とされた。

4 第6次行財政改革大綱の数値目標（財政運営のあるべき姿と目標）

大綱では、目指すべき状態を4つの「あるべき姿」として定義し、具体的な数値目標を設定。

- (1) 災害や感染症などの予期せぬ事態に柔軟に対応できる財政運営
目標：財政調整基金の残高を、標準財政規模の10%に相当する約35.7億確保する。
- (2) 新たな行政需要への対応や市民活動を後押しできる財政運営
目標：経常収支比率を95%以下（臨時財政対策債を除いた額）に抑制し、政策的な経費を確保する。
- (3) 将来世代への責任を果たす（負担を持ち越さない）財政運営
目標：公債費負担比率が8%台で、かつプライマリーバランスが黒字である
- (4) 事業運営手法の見直しによる適正な財政運営
目標：標準財政規模に占める人件費構成比率が28.0%以下である（普通会計）

5 第6次行財政改革実施計画（令和5年度～9年度）の構成

大綱が掲げる「財政運営のあるべき姿」を達成するため、全庁的な対応が必要な36項目の「改革対象事業」を特定し、以下の4つの強化取組方針に基づき推進。

- (1) 行政サービスのアップデート（対象事業：4件）
現代社会の変化に対応し、行政サービスを常に更新することで、行政の活動を効率的・効果的なものとしていくことを目指す。
- (2) 公共私物のベストミックス（対象事業：12件）
限られた経営資源の中、行政サービスを効果的に提供するために、サービスの提供主体・財源主体の最適化を目指す。
- (3) 収支バランスの改善（対象事業：9件）
行政サービスを執行するため、自治体の経営資源の強化を目指すもの。
経営資源とは、「人」「モノ」「カネ」「情報」。これらのうち、財務に関する改善を行う。
- (4) 経営基盤の最適化（対象事業：11件）
経営資源のうち、財務に関するもの以外を改善することを行うもの。

6 推進体制及び進行管理

日野市行財政改革推進委員会からご意見をいただきながら日野市行財政改革推進本部で行い、その結果を毎年度公表。